

根拠法規：外国為替に関する省令  
主務官庁：財務省

対外直接投資に係る金銭の貸付契約に関する届出書

財務大臣 殿  
(日本銀行経由)

届出年月日： \_\_\_\_\_

届出者： \_\_\_\_\_

氏名又は名称及び  
代表者の氏名 \_\_\_\_\_

住所又は所在地 \_\_\_\_\_

職業又は業種 \_\_\_\_\_ 担当者  
電話 \_\_\_\_\_

下記のとおり届出します。

1	投資先の概要	(1)	名 称			
		取引の相手方	所 在 地			
			資 本 金			
			設 立 年 月 日			
			事 業 内 容			
			届出者との関係 (該当分に○)	イ 届出者の出資比率	%	
(2)	投資(貸付後) 残高		ロ 共同投資者の出資比率	%		
			ハ 役員を派遣			
			ニ 長期にわたる原材料の供給又は製品の売買			
			ホ 重要な製造技術の提供			
		出 資	貸 付 け	社 債 等		
		届 出 者				
		共 同 投 資 者 (うち居住者分)	( )	( )	( )	
		(3) 直近の届出受理 年月日及び受理番 号(届出者分)				
2	取引の内容・実行時期等	(1)	金 額			
		(2)	契 約 時 期			
		(3)	貸 付 時 期			
		(4)	金 利			
		(5)	貸 付 期 間			
		(6)	元本回収方法 (該当分に○)	イ 期日一括	ロ 分割	(具体的に記入すること。)

(日本産業規格 A 4)

(裏面)

3 取引を行おうとする理由	
4 その他の事項	

届出受理年月日	
届出受理番号	

財務大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る取引は、 年 月 日から行う ことができる。	

(記入要領)

- 「1 投資先の概要」欄中、「(1) 取引の相手方」欄の「所在地」欄には国又は地域名も記入し、「資本金」欄には原通貨をもって記入し、「事業内容」欄には定款に従って主要事業内容を簡潔に記入し、「届出者との関係」欄の「ロ 共同投資者の出資比率」欄には、届出者の100%出資の子会社及び共同投資者（届出者と共同して当該外国法人の経営に参加する者）の合計出資比率を記入すること。  
また、「(2) 投資残高」欄には、当該投資先に対して払い込んだ金額の残高を、実際の取引通貨をもって記入すること。
- 「2 取引の内容・実行時期等」欄中、「(1) 金額」欄には実際の取引通貨をもって記入し、「(6) 元本回収方法」欄は「ロ 分割」により回収する場合には、その回収方法を具体的に記入すること。  
(例：○年○月を第1回とし、以降1年ごとに○年○月まで○回○○円ずつ回収。)
- 「3 取引を行おうとする理由」欄は、次の例にならって記入すること。  
(例：投資先が○○国○地区で○○工場を増設することとなり、その建設資金を貸し付けるため。)
- 「4 その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②国籍、③出資比率（投資先→再投資先）及び④事業内容を記入すること。  
なお、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設立後3年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。
- 上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格A4の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。